様式第１号（第７条関係）

令和　　年　　月　日

京都府中小企業団体中央会会長　様

所在地

事業者（団体）名

代表者（職・氏名）　　　　　　　　　　　㊞

令和４年度 就労環境改善サポート補助金交付申請書

就労環境改善サポート補助金交付要領に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

１　交付申請額　　　　　　金　　　　　　　　　　円（上限２０万円）

※　申請額（消費税抜き）は、千円未満は切り捨て

２　取組実施（予定）期間　　　令和　年　月　日　～　令和　年　月　日

　　※効果測定期間を含む

３　就労環境改善サポートアドバイザーによるアドバイス

　　別紙のとおり

　　※別紙様式を必ず添付のこと。

４　補助対象取組(事業)の内容

|  |
| --- |
| 取組内容に☑をつけてください□①就業規則の作成　　□②就業規則の見直し　□③その他就労環境改善に関する事業＜課題等＞　＜対策案＞＜成果目標＞（取組内容が③の場合のみ記入） |

※欄内に書き切れない場合は、枠を適宜広げるか、別紙に記入ください。

※成果目標については、取組前後で変化の認められる項目について記載ください。（取組月の前年同月又は取組前の状況についても記載ください。）

※取組内容が①又は②の場合は、補助対象期間内に作成又は見直し後の就業規則の従業員への周知を終えてください。

５　事業経費（消費税を抜いた額を換算し記入すること。）

|  |
| --- |
| 取組総事業費　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助対象経費　　　　　　　　　　　　円（内　訳） |
| **注）交付決定前の着手（契約の締結・発注、支払い）は、補助金の交付を受けることはできません。ただし、やむを得ない事情により、交付決定前に事業を実施しようとする場合において、事前着手届を中央会に提出し、その承認を得たときは、この限りではありません。なお、事前着手の時期は、交付申請日以降でなければなりません。また、採択されなかった場合は、補助の対象とならず、補助金は交付されません。** |

６　事業者の概要

|  |
| --- |
| 業　　種　　　　　　　　　　　　　業（主たる業種を日本産業分類の大分類で記入） |
| 従業員数（組合員数）　　　　　　　　　　　人 | 資本金又は出資金　　　　　　　　　　　　千円 |
| 小規模企業者に該当する　　　　　　　⇒　 | 労働者災害補償保険の適用事業場である⇒　 |
| 創業（設立）　　　年　　月　　日 | きょうと福祉人材育成認証制度による認証の有無 | 有　　無 |
| 「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度による認証の有無 | 有　　無 |

７　連絡先

|  |
| --- |
| 役職名・氏名　　　　　　　　　　　　電　話　（　　　）　　　　－　　　　　　　　　　　　　　　　　　ﾌｧｯｸｽ　 （　　　）　　　　－　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ-mail　 |

※申請事業者の、本補助金業務の担当者を記入してください。

様式第２号（第８条関係）

令和　　年　　月　　日

京都府中小企業団体中央会会長　様

所在地

事業者（団体）名

代表者（職・氏名）　　　　　　　　　　　㊞

令和４年度 就労環境改善サポート補助金事業事前着手届

令和　　年　　月　　日付けで申請の就労環境改善サポート補助金事業について、交付決定前に着手しますので、届け出ます。

　なお、本件について交付決定がなされなかった場合においても異議は申し立てません。

記

１　事前着手の理由

２　着手（予定）年月日　　　令和　　年　　月　　日

(注)　本様式は、補助金交付決定日前に事業着手する場合に提出いただく必要があるものです。

　　　事前着手届を提出いただいた場合であっても、事業着手に必要な経費が認められない場合がありますので、ご了解ください。

　　　なお、交付申請日より前の事業着手は認められません。

※　補助対象経費は、補助対象期間中に、契約・発注、納品、支払（決済）の全てが完了した経費です。

着手（予定）年月日を記載すると、その日より前に契約・発注している場合、その経費は補助対象にはなりませんのでご注意ください。

様式第３号（第11条関係）

令和　　年　　月　　日

京都府中小企業団体中央会会長 様

所在地

事業者（団体）名

代表者（職・氏名）　　　　　　　　　　　㊞

令和４年度 就労環境改善サポート補助金事業変更承認申請書

令和　年　　月　　日付け京中発第　　号で交付決定のあった上記事業について、下記のとおり事業内容を変更したいので、就労環境改善サポート補助金交付要領第11条第１項の規定により承認を申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の場合の内容

　（１）事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前 | 変更後 |
|   |  |

　（２）補助対象事業経費の内訳

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前 | 変更後 |
|   |  |

　（注）交付決定通知の写しを添付すること。

様式第４号（第11条関係）

令和　　年　　月　　日

京都府中小企業団体中央会会長 様

所在地

事業者（団体）名

代表者（職・氏名）　　　　　　　　　　　㊞

令和４年度 就労環境改善サポート補助金事業中止（廃止）承認申請書

令和　　年　　月　　日付け京中発第　　　号で交付決定のあった上記事業について、下記の理由により補助事業を中止（廃止）したいので、就労環境改善サポート補助金交付要領第11条第２項の規定により承認を申請します。

記

　　中止（廃止）する理由等

様式第５号（第13条関係）

令和　　年　　月　　日

京都府中小企業団体中央会会長　様

所在地

事業者（団体）名

代表者（職・氏名）　　　　　　　　　　　㊞

令和４年度 就労環境改善サポート補助金事業実績報告書

令和　年　　月　　日付け京中発第　　　号で交付決定のあった上記事業について事業が完了したので、就労環境改善サポート補助金交付要領第13条の規定により、下記のとおり報告します。

記

 １　実施状況（アウトプット）

|  |  |
| --- | --- |
| 取組実施期間 | 　令和　　年　　月　　日　～　　令和　年　　月　　日 |
| 事 業 内 容 |  |
| 補助金精算額 | 　　　　　　　　　　　　　円（消費税抜き、千円未満は切り捨て） |
| 補助対象経費※支出項目ごとに記載し領収書(写)（明細がわかるもの）を添付のこと | 　補助対象経費　　　　　　円　（内訳）　　　　 |

※補助対象経費は、支払いまで完了しているものが対象。

２　事業効果、成果目標の達成状況（アウトカム）

|  |  |
| --- | --- |
| 成果目標 |  |
| 達成状況※未達成の場合は理由を含めて記載 | ［効果測定期間　令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日］※就業規則作成・見直しの取組み [従業員への周知日⇒令和　年　月　日] |

※成果目標及び達成状況について：取組内容が③「その他就労環境改善に関する事業」の場合のみ記載してください。効果測定期間を2週間以上設定し、取組前後で変化の認められる項目について記載ください。（取組月の前年同月又は取組前の状況についても記載ください。）

※就業規則の作成・見直しの取組のみ実施の場合は、作成・見直し後の就業規則を提出することにより、省略可能です。

|  |  |
| --- | --- |
| （京都府中小企業団体中央会記入欄）　令和　　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　　京都府中小企業団体中央会　　　　　　　　　　　　　 |  |

様式第６号（第17条関係）

令和　　年　　月　　日

事業者（団体）名

令和４年度 就労環境改善サポート補助金

取得財産管理台帳

　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

注・数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記載してください。

・取得価格又は効用の増加価格が５０万円以上のものについては、本台帳に記録し、保管状況を明らかにてください。

・上記に記載された取得財産は、就労環境改善サポート補助金交付要領第１７条（財産処分の制限）により、中央会の承認なく譲渡等の処分はできません。

様式第７号（第17条関係）

令和　　年　　月　　日

京都府中小企業団体中央会会長　様

　　　所在地

　　　事業者（団体）名

　　　代表者（職・氏名）　　　　　　　　　　　　　　㊞

令和４年度 就労環境改善サポート補助金に係る

取得財産処分承認申請書

令和　　　年　　月　　日付け京中発第　　　号で交付決定のあった上記事業に関し、下記の財産を処分したいので、就労環境改善サポート補助金交付要領第17条第3項に基づき承認を申請します。

記

１　取得財産の内容及び取得年月日

２　取得価格及び時価（税込、単位:円）

３　処分の方法

４　処分の理由

様式第８号（第19条関係）

|  |
| --- |
| 請　　求　　書 |
| 金　額 |  |  | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 |  |
|  |  |  | ０ | ０ | ０ | 円 |
| ただし 令和４年度 就労環境改善サポート補助金上記の金額を請求します　令和　　年　　月　　日京都府中小企業団体中央会　様請 求 者所　在　地　　事業者（団体）名　　代表者（職・氏名）　 　　　　　　　　　　㊞ |
| 　　本書の金額は、下記口座に振込願います。 |
| 金融機関名・預金種別及び口座番号 | (金融機関名) | 普通当座 |  |  |  |  |  |  |  |
| (支店名) |
| 口 座 名 義 | (ふりがな) |
| (氏　　名) |

**※振込先口座が確認できるもの（通帳のコピー等）を添付して下さい。**